

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	災害復旧関係資金利子助成事業			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した林地・林道・林業施設等を復旧・復興するための資金や、被災した林業者等に必要な運転資金等について支援措置を講じ、被災地の復興を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	① 災害により被害を受けた林業者等に対する利子助成 被害造林地、林道、林業施設等の復旧・復興及び資金繰りのために日本政策金融公庫が融通する林業基盤整備資金、農林漁業施設資金及び農林漁業セーフティネット資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を行う。利子助成は最長15年間実施する。(補助率:定額) ② 無担保・無保証人貸付とするための出資 被災した林業者等が日本政策金融公庫資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう、日本政策金融公庫に対する出資を行う。							
実施方法	補助、その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	235	201	203	197	201	
		補正予算	▲ 37	▲ 12	▲ 17	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	198	189	186	197	201		
執行額	196	182	186					
執行率(%)	99%	96%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度に国産材の供給・利用量を28百万m ³ まで引き上げる。	国産材の供給・利用量	成果実績	百万m ³	20	22		
			目標値	百万m ³	21	23	25	28
			達成度	%	95%	96%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	融資件数	活動実績	件	8	4	4		
		当初見込み	件	-	-	7	7	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事務費÷(新規融資件数+既融資件数)	単位当たりコスト	百万円	0.2	0.1	0.1	0.1	
		計算式	百万円/件	4/(8+15)	1/(4+23)	2/(4+27)	5/(7+31)	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	出資金	123	123	平成23~27年度に借り受けた者に対する利子助成に加え、平成28年度に新たに借り受ける者に対する利子助成が追加されるため。				
	利子助成費	71.2	74					
	事務費	4.5	4					
計	198.7	201						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・林業・木材産業の復旧・復興を図るためには、本事業により被災林業者等の金利負担を軽減することが必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・利子助成の決定は15年間の助成について行っており、他の団体に交付を委ねることが困難であることに加え、案件管理の継続性や個人情報取扱、利用者の利便性の上からも、他の団体に委ねることは好ましくない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	・融資件数は経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要等に左右されることから、単位当たりコストは「-」としている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業は、被災林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は、事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	・活動実績は、経済状況に応じて変動する林業者等の資金需要に左右される。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・貸付金利が低く推移していること等を考慮して、積算方法を変更し適正な事業費を算出した。 ・被災者の負担軽減が最大の目的であり、収益性のみを追求することはできないが、利子助成の対象となる融資については、日本政策金融公庫等が財務・経営状況や償還確実性を審査し、経営状況について助言するため、事業の収益性に問題はない。	
	改善の方向性	貸付金利の動向や資金の借入れ時期等により、当年度の借入に必要な利子額等が変動することから、過去の実態を考慮しながら、適正な事業費を算出する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

被災林業者等が必要とする資金の融通を円滑にすることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。
 なお、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の終期について検討を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

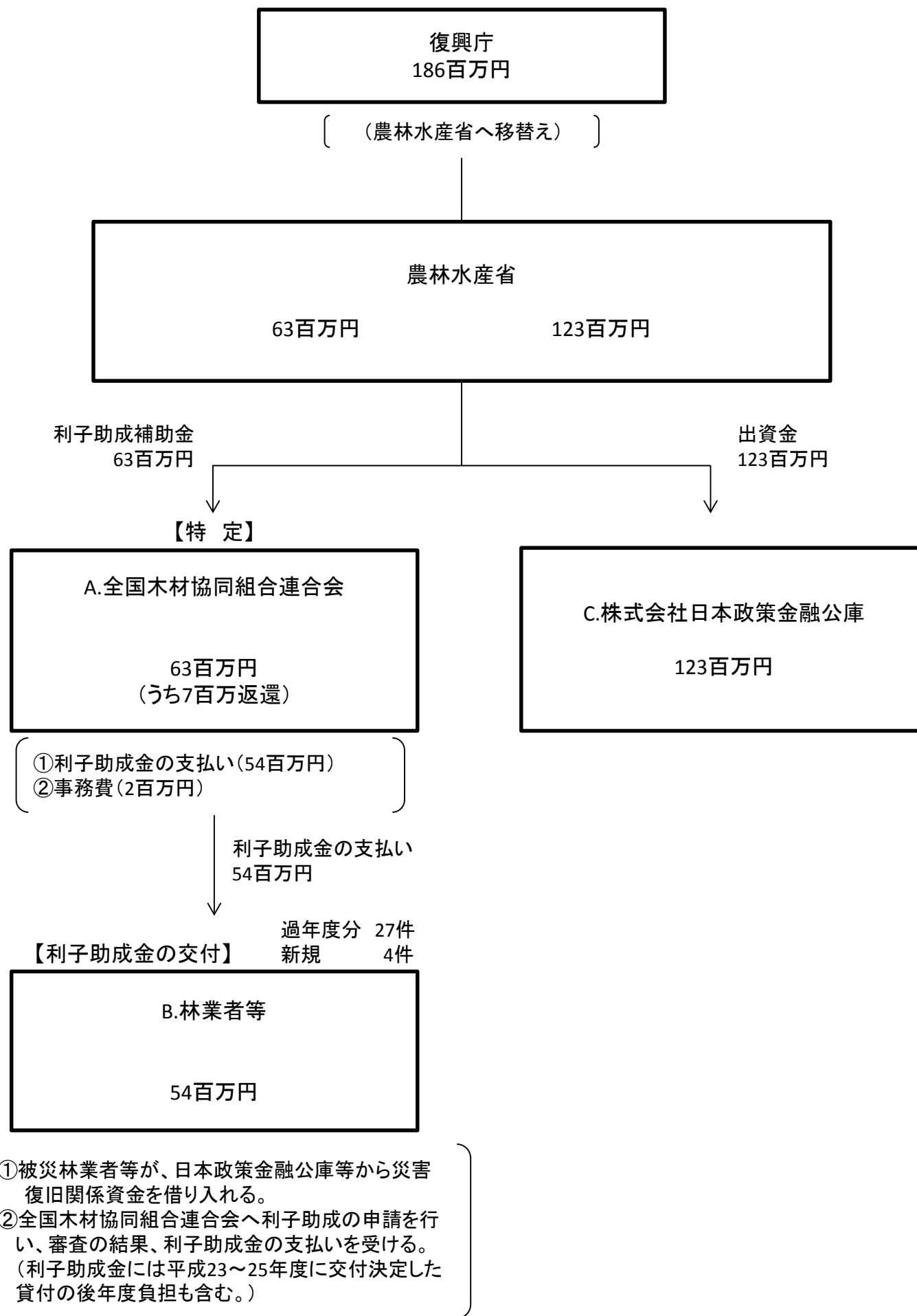
引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	79	
平成25年度	110	平成26年度	130			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.全国木材協同組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成費	利子助成	54			
事務費	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、 事業説明会の開催、普及資料作成等	2			
計		56	計		0
B.林業者等(林業者A)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	利払い	18			
計		18	計		0
C.株式会社日本政策金融公庫			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	無担保・無保証人貸付	123			
計		123	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A.全国木材協同組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国木材協同組合連合会	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会の開催、普及資料作成、利子助成金の支払い等	56	-	-

B.林業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林業者A	公庫資金を借り入れ、災害復旧事業を実施	18	-	-
2	林業者B	〃	11	-	-
3	林業者C	〃	6	-	-
4	林業者D	〃	5	-	-
5	林業者E	〃	4	-	-
6	林業者F	〃	2	-	-
7	林業者G	〃	2	-	-
8	林業者H	〃	1	-	-
9	林業者I	〃	1	-	-
10	林業者J	〃	1	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	無担保・無保証人貸付の実施	123	-	-